

子どもの医療費助成制度の拡充を求める意見書

子育ての大きな不安の一つに子どもの病気がありますが、新型コロナウイルスの感染影響による収入減やウクライナ危機に伴う物価高騰などを原因として、多くの子育て世代の生活困窮や子どもの貧困の深刻化が懸念されています。こういった社会的背景から、すべての子どもの健やかな成長を保障するために医療費の心配をなくすことは、ますます重要であります。

今年4月1日時点で、県レベルで広島県のように、子どもの医療費助成制度の対象が、入院・通院とも就学前にとどまっている県は、全国でも半数以下となっています。

広島県は、国へは要請をしているものの、県としては18年間、制度拡充を行っていません。県内の市町においては、自治体の努力で23市町のすべてが県の制度を上回り、さらに昨年度は、多くの市町が対象年齢の引き上げや一部負担をなくすなど拡充に努力しており、尾道市においては、昨年10月から高校卒業まで拡充しています。

広島県は、国への要請と同時に県民の要求と県内自治体の状況に向き合い、子どもの医療費助成制度の拡充に向けて取り組む時にきていると考えます。

よって、広島県におかれましては、子どもの医療費助成制度について、下記の事項を実現するよう強く要望します。

記

- 1 広島県は、県独自の子ども医療費助成制度の拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年7月4日

尾 道 市 議 会

広島県知事及び広島県議会議長あて